

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	6,986,640	6,750,872	実質収支比率	1.9	2.1					
市町村名	浜中町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,876,638	6,589,286	経常収支比率	84.8	81.9	標準財政規模	4,381,830	4,458,254			
					首都	×	歳入歳出差引	110,002	161,586	(※1)	(89.4)	(86.5)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,659	67,871	財政力指数	0.17	0.17						
					中部	×	実質収支	84,343	93,715	公債費負担比率	14.5	14.4						
人口	22年国調(人)	6,511	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-9,372	20,451	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-			
	17年国調(人)	7,005			山振	×	積立金	134,412	33,386	連結実質赤字比率								
	増減率(%)	-7.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	10.6	11.4						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	6,282	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	125,040	53,837	将来負担比率	79.6	81.0	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	6,237		2.042	2,233													
	26.01.01(人)	6,366	第2次	50.8	52.2													
	うち日本人(人)	6,330		654	594													
	増減率(%)	-1.3	第3次	16.3	13.9													
	うち日本人(%)	-1.5		1,322	1,452													
面積(km ²)	423.63		32.9	33.9														
人口密度(人/km ²)	15																	
世帯数(世帯)	2,344																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,811,419	7,726,158	うち公的資金	7,116,979	6,937,184				
	市区町村長	1	7,530		一般職員	141	457,404	3,244	債務負担行為額(支出予定額)	174,004	224,123							
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	36,845	36,845							
	議会議長	1	2,950		教育公務員	19	61,087	3,215	積立金	1,220,757	1,086,345							
	議会副議長	1	2,360		臨時職員	-	-	-	現在高	280,595	280,525							
	議会議員	10	1,860		合計	160	518,491	3,241	財政調整基金	1,220,757	1,086,345							
						ラスバイレス指数				減債基金	280,595	280,525						
								その他特定目的基金	189,396	179,256								
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	釧路東部消防組合 一般会計									
(2)	浜中診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	釧路公立大学事務組合 釧路公立大学事務組合会計	(10)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構 一般会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	698,305	10.0	698,305	16.6	普通税	698,305	100.0	6,588	議会費	76,175	1.1	-	76,175
地方譲与税	114,400	1.6	114,400	2.7	法定普通税	698,305	100.0	6,588	総務費	936,138	13.6	100,482	831,463
利子割交付金	1,417	0.0	1,417	0.0	市町村民税	322,369	46.2	6,588	民生費	1,034,277	15.0	30,198	672,804
配当割交付金	2,923	0.0	2,923	0.1	個人均等割	10,325	1.5	-	衛生費	876,150	12.7	162,822	494,270
株式等譲渡所得割交付金	1,554	0.0	1,554	0.0	所得割	270,250	38.7	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	76,296	1.1	76,296	1.8	法人税割	16,904	2.4	2,682	農林水産業費	907,686	13.2	315,815	379,325
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	24,890	3.6	3,906	商工費	169,792	2.5	1,744	125,436
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	310,365	44.4	-	土木費	862,023	12.5	428,001	625,604
自動車取得税交付金	14,040	0.2	14,040	0.3	軽自動車税	309,925	44.4	-	消防費	348,973	5.1	18,980	332,473
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	12,595	1.8	-	教育費	881,998	12.8	212,379	746,548
地方特例交付金	1,392	0.0	1,392	0.0	鉦産税	52,976	7.6	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	3,637,327	52.1	3,270,400	77.8	特別土地保有税	-	-	-	公債費	783,426	11.4	-	746,135
普通交付税	3,270,400	46.8	3,270,400	77.8	法定外普通税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	311,749	4.5	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	55,178	0.8	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	6,876,638	100.0	1,270,421	5,030,233
(一般財源計)	4,547,654	65.1	4,180,727	99.5	入湯税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,051	0.0	1,051	0.0	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	24,406	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	197,732	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
手数料	140,205	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	504,918	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	506	0.0	506	0.0	合計	698,305	100.0	6,588					
都道府県支出金	390,677	5.6	-	-									
財産収入	44,227	0.6	18,278	0.4									
寄附金	5,170	0.1	-	-									
繰入金	28,612	0.4	-	-									
繰越金	161,586	2.3	-	-									
諸収入	160,805	2.3	722	0.0									
地方債	779,091	11.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	225,091	3.2	-	-									
歳入合計	6,986,640	100.0	4,201,284	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.6	98.7
現・計	98.5	98.3
年	94.3	93.9
	98.4	92.6
	98.7	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	641,710	実質収支	20,647
下水道	313,742	再差引収支	-39,590
上水道	51,437	加入世帯数(世帯)	1,231
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,001
交通	-	被保険者 { 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	136
国民健康保険	116,036		103
その他	160,495		238

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,572,279	37.4	2,189,300	2,189,122	49.5
人件費	1,466,245	21.3	1,364,892	1,364,892	30.8
うち職員給	949,238	13.8	852,304	-	-
扶助費	322,608	4.7	78,273	78,095	1.8
公債費	783,426	11.4	746,135	746,135	16.9
元利償還金	783,393	11.4	746,102	746,102	16.9
内 うち元金	693,830	10.1	663,338	663,338	15.0
内 うち利子	89,563	1.3	82,764	82,764	1.9
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
その他の経費	3,033,938	44.1	2,290,483	1,565,104	35.4
物件費	904,994	13.2	624,343	552,981	12.5
維持補修費	231,472	3.4	212,138	116,014	2.6
補助費等	1,052,183	15.3	724,627	379,997	8.6
うち一部事務組合負担金	299,064	4.3	299,064	294,064	6.6
繰出金	590,273	8.6	547,266	502,257	11.3
積立金	172,602	2.5	168,254	-	-
投資・出資金・貸付金	82,414	1.2	13,855	13,855	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,270,421	18.5	550,450	-	-
うち人件費	21,246	0.3	21,246	-	-
普通建設事業費	1,270,421	18.5	550,450	-	-
うち補助	397,450	5.8	100,030	-	-
うち単独	801,724	11.7	450,287	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,876,638	100.0	5,030,233	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。表頭:会計名,歳入,歳出,形式収支,実質収支,他会計等からの繰入金,地方債現在高,備考。行1:一般会計,行2:浜中診療所特別会計,行16:実質赤字額,行17:一般会計等(純計)

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。表頭:会計名,総収益(歳入),総費用(歳出),純損益(形式収支),資金剰余額/不足額(実質収支),他会計等からの繰入金,企業債(地方債)現在高,左のうち一般会計等繰入見込額,資金不足比率,備考。行1:国民健康保険特別会計,行5:水道事業特別会計,行35:連結実質赤字額,行36:公営企業会計等

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。表頭:一部事務組合等名,総収益(歳入),総費用(歳出),純損益(形式収支),資金剰余額/不足額(実質収支),他会計等からの繰入金,企業債(地方債)現在高,左のうち一般会計等繰入見込額,備考。行1:釧路東部消防組合 一般会計,行3:釧路・根室広域地方税滞納整理機構 一般会計,行35:一部事務組合等

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。表頭:地方公社・第三セクター等名,経常損益,純資産又は正味財産,当該団体からの出資金,当該団体からの補助金,当該団体からの貸付金,当該団体からの債務保証に係る債務残高,当該団体からの損失補償に係る債務残高,一般会計等負担見込額,備考。行1:地方公社・第三セクター等,行35:地方公社・第三セクター等

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表。表頭:区分,平成24年度,平成25年度,平成26年度,分母比。項目:元利償還金,減債基金積立不足算定額,準元利償還金,公債費負担率,特定財源の額,標準財政規模,算入公債費等の額,実質公債費比率

将来負担の状況

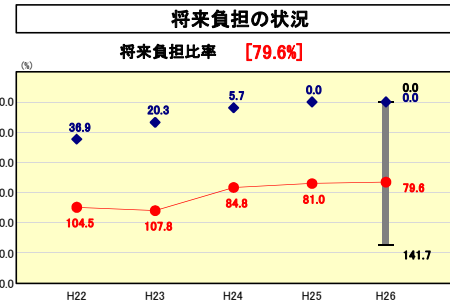
将来負担の状況表。表頭:区分,平成24年度,平成25年度,平成26年度,分母比。項目:将来負担額,償還基金積立不足算定額,公債費負担率,健全化判断比率,実質赤字比率,連結実質赤字比率,実質公債費比率,将来負担比率

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,282	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,237	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	423.63	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	6,986,640	千円	将来負担比率	79.6	%
歳出総額	6,876,638	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	84,343	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	4,381,830	千円			
地方債現在高	7,811,419	千円			



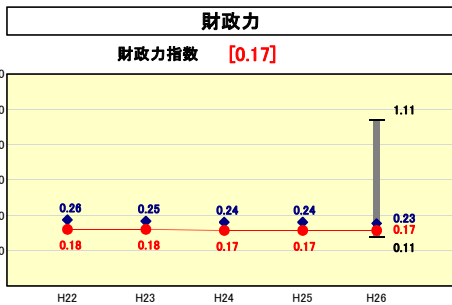
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 98/111 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

将来負担比率の分析欄

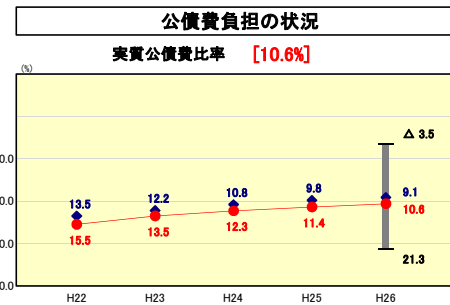
行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会施設、道路等のインフラ整備を実施したことにより地方債残高が多額となっているが、厳しい財政状況に鑑み地方債の発行を抑制しているところであり、平成24年度以降、大きく改善されたところである。今後も必要な事業を見極め地方債発行を抑制するとともに、財政調整基金の積み立てなど将来の負担に備える。



類似団体内順位 76/111 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄

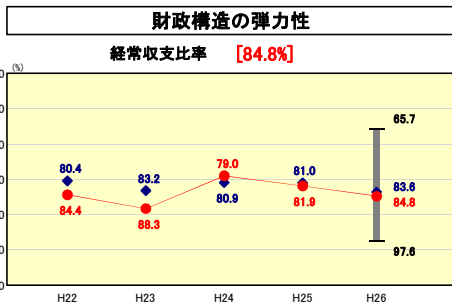
広大な行政面積を有し集落が点在しているため、人口に比べ多大な財政需要があること、また人口減少や高齢化により税収が少ないことから類似団体平均をかなり下回っている。今後も引き続き事業を厳選し投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しと地方債の発行を抑制し財政の健全化を図る。



類似団体内順位 80/111 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

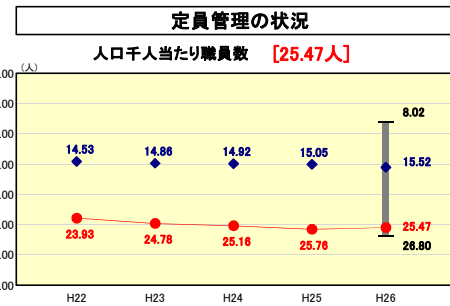
類似団体平均を上回っているものの、平成19年度以降、毎年度改善されてきており、平成26年度も前年度の11.4%から10.6%に改善された。今後も必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど更なる改善を目指す。



類似団体内順位 63/111 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

経常収支比率の分析欄

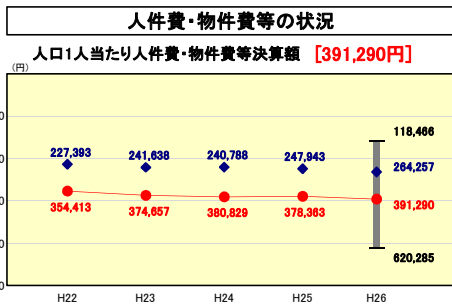
行政面積が広く集落が点在しており、保育所6箇所、小中学校9校、町立高等学校1校、診療所4箇所に加え、各地域の集会施設などの公共施設を多く有しており、経常経費が高む状況である。そのため、類似団体平均を上回る比率となっているが、今後は更なる物件費等の節減に努め、類似団体平均に近づける。



類似団体内順位 107/111 全国平均 8.96 北海道平均 8.18

人口千人当たり職員数の分析欄

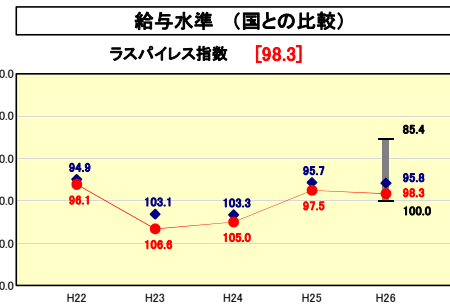
保育所6箇所及び診療所4箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化に努める。



類似団体内順位 105/111 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

保育所及び診療所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数も多く、また公共施設を多く有することが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移を見据えた職員定数管理の適正化を図るなど経費抑制に努める。



類似団体内順位 96/111 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均を若干上回っているが、国と比べ低水準となっていることから、今後も現在の水準を維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

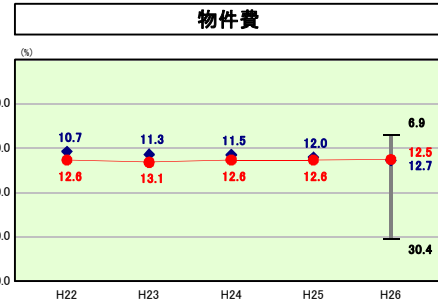
北海道浜中町

経常収支比率の分析

人口	6,282	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,237	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	423.63	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	6,986,640	千円	将来負担比率	79.6	%
歳出総額	6,876,638	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	84,343	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	4,381,830	千円			
地方債現在高	7,811,419	千円			

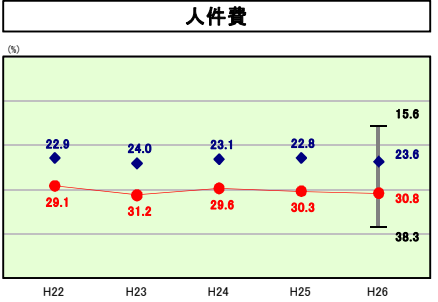
● 当該団体の値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



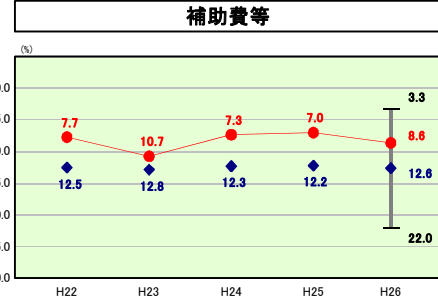
物件費の分析欄

人件費同様、直営施設や町立高等学校及び多くの公共施設を有することから平成25年度までは類似団体平均を上回っていたが、公共施設の適正な配置及び管理の結果、平成26年度においては類似団体平均を下回ることとなった。今後も適正に管理し、経費節減に努める。



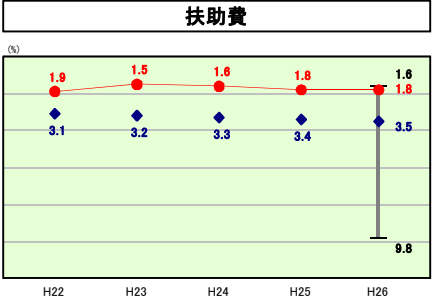
人件費の分析欄

保育所6箇所及び診療所4箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、人件費が多額となっていることが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



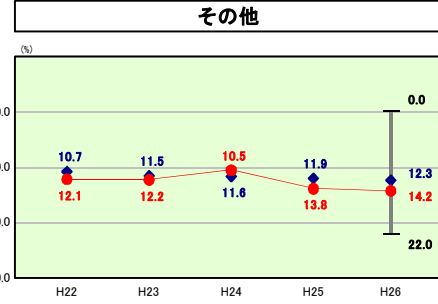
補助費等の分析欄

類似団体平均と比べ低い水準となっているが、これは厳しい財政状況を鑑みて取り組んだ財政再建プランに基づき、単独で行う各種団体への補助金削減を実施した結果であり、今後も現水準を維持していくものである。



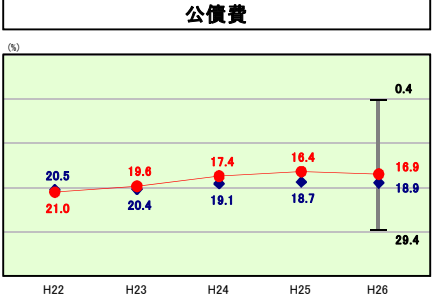
扶助費の分析欄

類似団体平均と比べ低くなっているのは、行政面積が広く、行政コストは高いが、人口が少ないことが要因である。今後も現水準を維持していくものである。



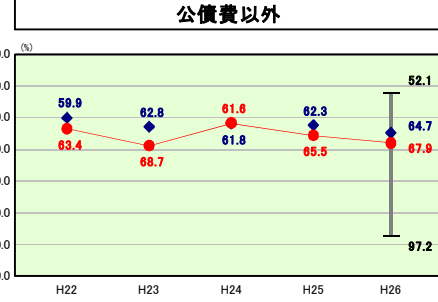
その他の分析欄

下水道事業や水道事業会計に対し、施設の維持管理や地方債の償還に係る繰出しがあることから、類似団体平均を上回っている状況である。今後は独立採算の原則に基づき、経費節減や使用料等の滞納解消を図り、普通会計からの繰出金を減らすよう努める。



公債費の分析欄

平成26年度では16.9%と類似団体平均よりも低い水準となっている。これは財政健全化を目指し、事業を厳選することで起債発行を抑制してきたことによるものであり、公債費の増加は財政を圧迫する原因となることから、今後も必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど、公債費の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

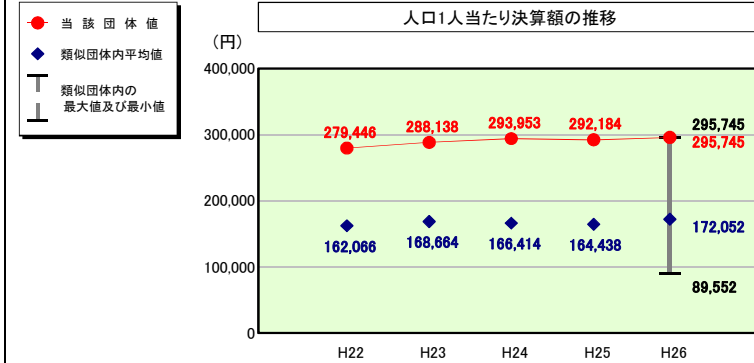
行政面積が広く集落が点在していることから公共施設が多く、その維持管理費や下水道事業を実施したことによる地方債の発行から下水道事業会計への繰出金が高まっていることにより、類似団体平均を上回っているものであるが、今後は下水道施設の長寿命化や公共施設の適正な配置や管理を行い経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道浜中町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



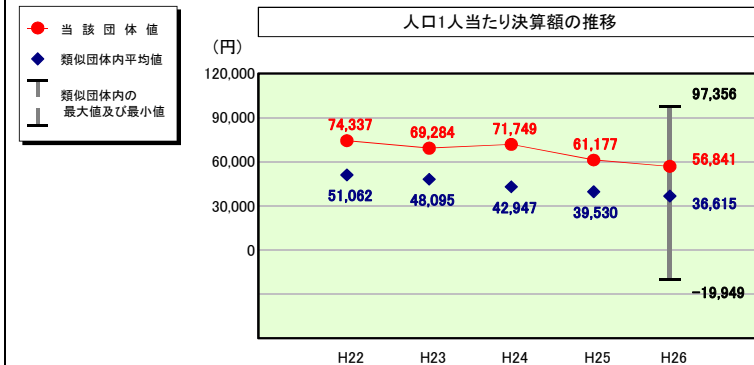
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,466,245	233,404	138,183	68.9
賃金 (物件費)	233,464	37,164	15,438	140.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	231,239	36,810	22,352	64.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	18,003	2,866	2,530	13.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	53,545	8,524	5,605	52.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,246	3,382	3,103	9.0
▲退職金	▲ 165,872	▲ 26,404	▲ 15,159	74.2
合計	1,857,870	295,745	172,052	71.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	25.47	15.52	9.95
ラスパイレース指数	98.3	95.8	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

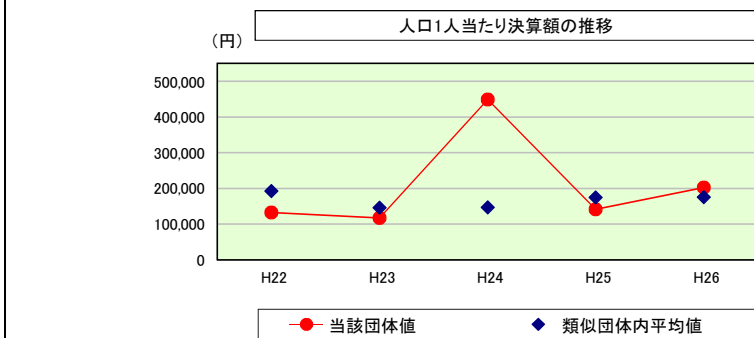


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	783,393	124,704	106,666	16.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	255,360	40,649	24,405	66.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,202	2,897	4,847	▲ 40.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47,488	7,559	2,124	255.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 33,794	▲ 5,379	▲ 5,315	1.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 713,574	▲ 113,590	▲ 96,584	17.6
合計	357,075	56,841	36,615	55.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

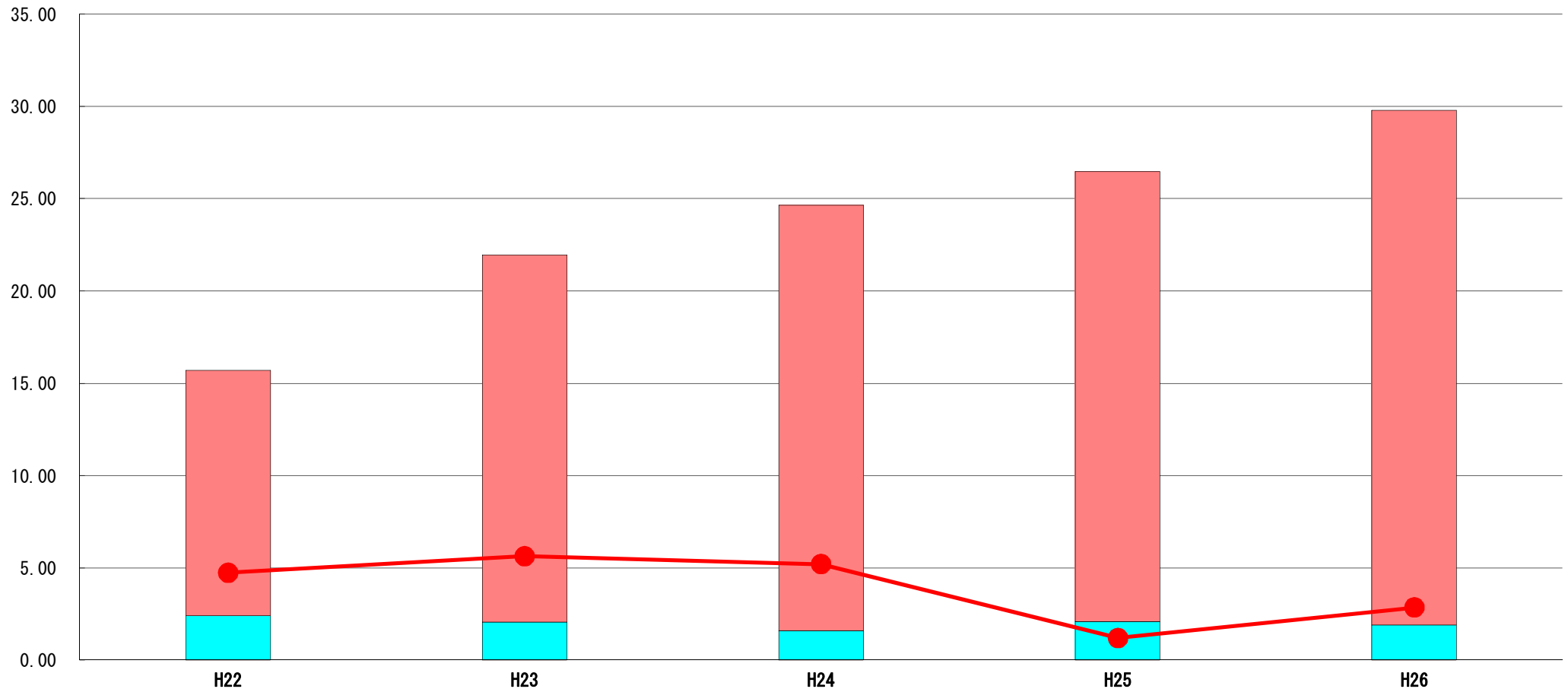
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	873,990	132,383	▲ 15.6	192,544	10.4	▲ 26.0
うち単独分	589,930	89,356	▲ 20.0	82,235	▲ 8.1	▲ 11.9
H23	758,686	116,775	▲ 11.8	146,140	▲ 24.1	12.3
うち単独分	538,704	82,916	▲ 7.2	75,451	▲ 8.2	1.0
H24	2,873,322	449,097	284.6	146,641	0.3	284.3
うち単独分	681,409	106,503	28.4	68,142	▲ 9.7	38.1
H25	900,877	141,514	▲ 68.5	174,587	19.1	▲ 87.6
うち単独分	660,837	103,807	▲ 2.5	79,695	17.0	▲ 19.5
H26	1,270,421	202,232	42.9	175,675	0.6	42.3
うち単独分	801,724	127,622	22.9	87,698	10.0	12.9
過去5年間平均	1,335,459	208,400	46.3	167,117	1.3	45.0
うち単独分	654,521	102,041	4.3	78,644	0.2	4.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

北海道浜中町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.28	19.87	23.03	24.37	27.86
 実質収支額		2.41	2.07	1.60	2.10	1.92
 実質単年度収支		4.74	5.64	5.20	1.21	2.85

分析欄

実質収支額は、この5年間で、標準財政規模の1.60%から2.41%と安定した黒字決算となっている。また、実質単年度収支は、1.21%から5.64%のプラスで推移した。これは、厳しい財政状況に鑑み、人件費や物件費等の歳出削減の取組みを実施したことによるもので、今後も継続して取り組むものである。

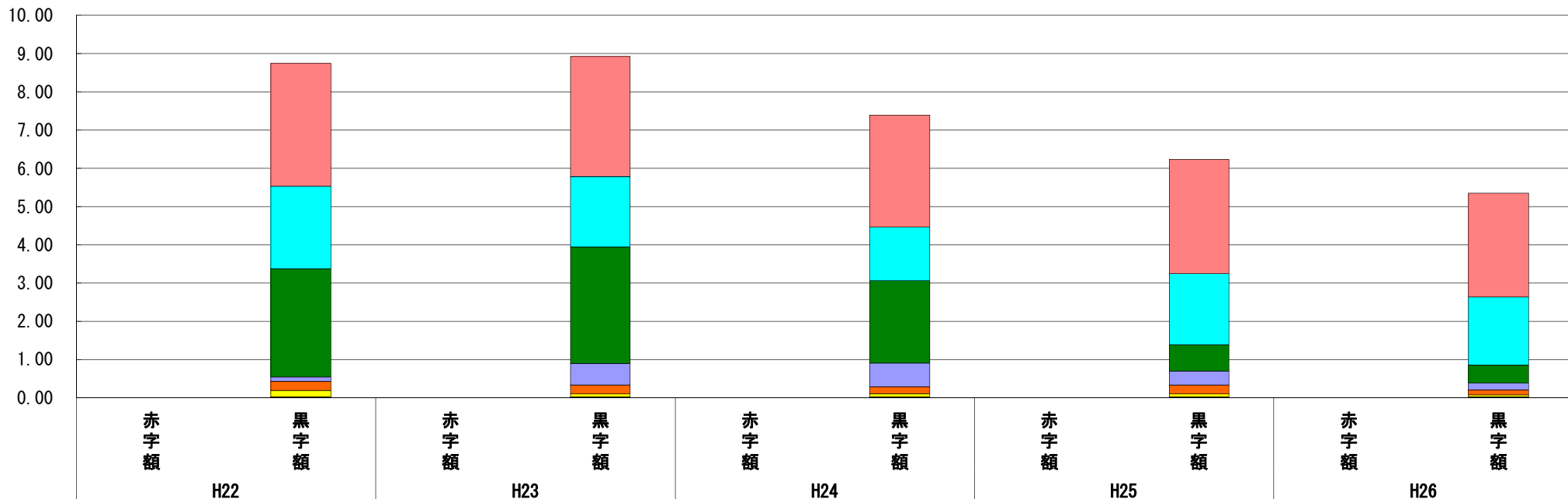
また、財政調整基金残高は、平成19年度まで普通交付税の減少等に伴う財源不足分を基金の取り崩しで対応したことから、基金残高は減少の一途を辿っていたが、その後は、歳出削減の取組みから基金の積み立てが可能となり、平成26年度では標準財政規模の27.86%の積立額となり、過去最高の額となっている。今後も同様の取組みを実施し、今後予定されている大型事業や不測の事態に対応できる財政運営のため、更なる積立てをするものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道浜中町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		3.21	3.15	2.92	2.99	2.71
一般会計		2.16	1.83	1.40	1.86	1.78
国民健康保険特別会計		2.83	3.05	2.16	0.69	0.47
介護保険特別会計		0.12	0.57	0.62	0.37	0.18
浜中診療所特別会計		0.24	0.23	0.19	0.23	0.13
下水道事業特別会計		0.16	0.07	0.07	0.08	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において黒字となっている。今後についても、これまでと同様に黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

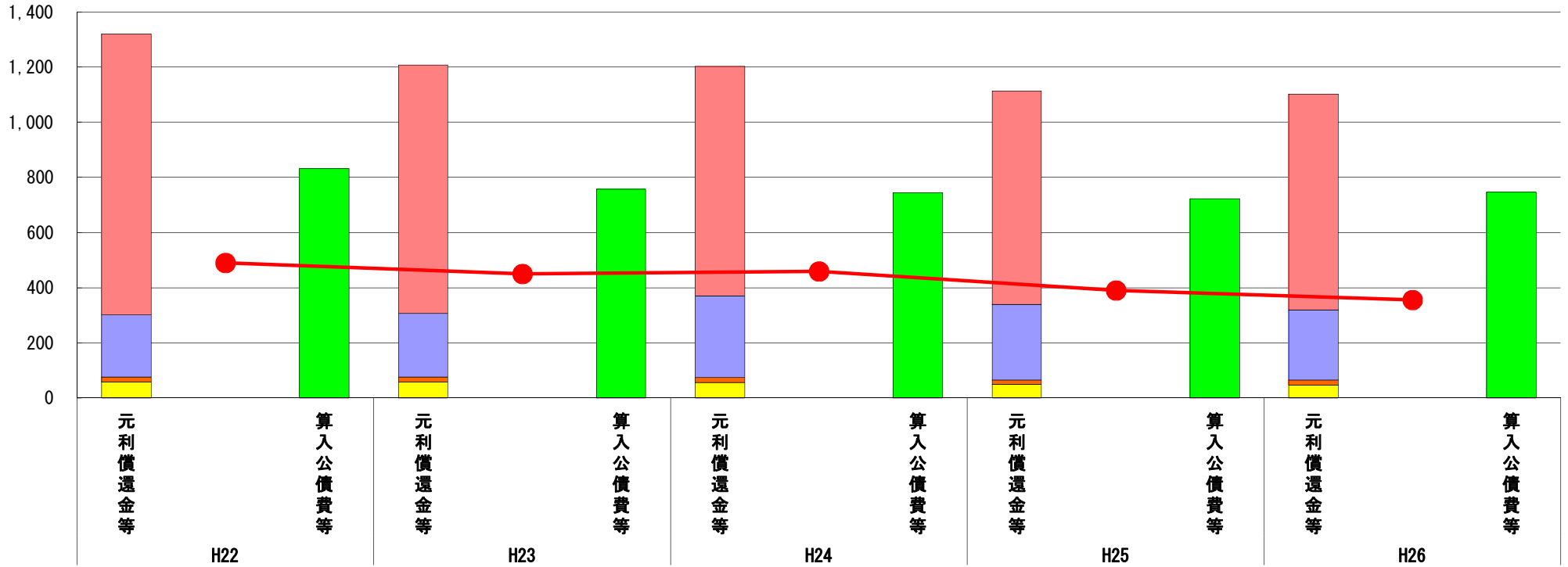
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,019	901	832	773	783
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		226	231	297	274	255
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	18	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		58	57	56	48	47
	一時借入金の利子		-	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		831	757	744	723	747
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		490	451	459	390	356

分析欄

平成26年度は元利償還金が若干増加したが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少したため、元利償還金等の総額は減少した。これは厳しい財政状況から事業の必要性を見極め、地方債の発行を抑制してきたことが大きな要因であり、平成26年度の実質公債費比率は10.6%と更に改善したところである。今後も事業の必要性を見極め地方債の発行を抑制するなど比率の改善に努めるものであり、平成27年度においても若干ではあるが改善できる見込みである。

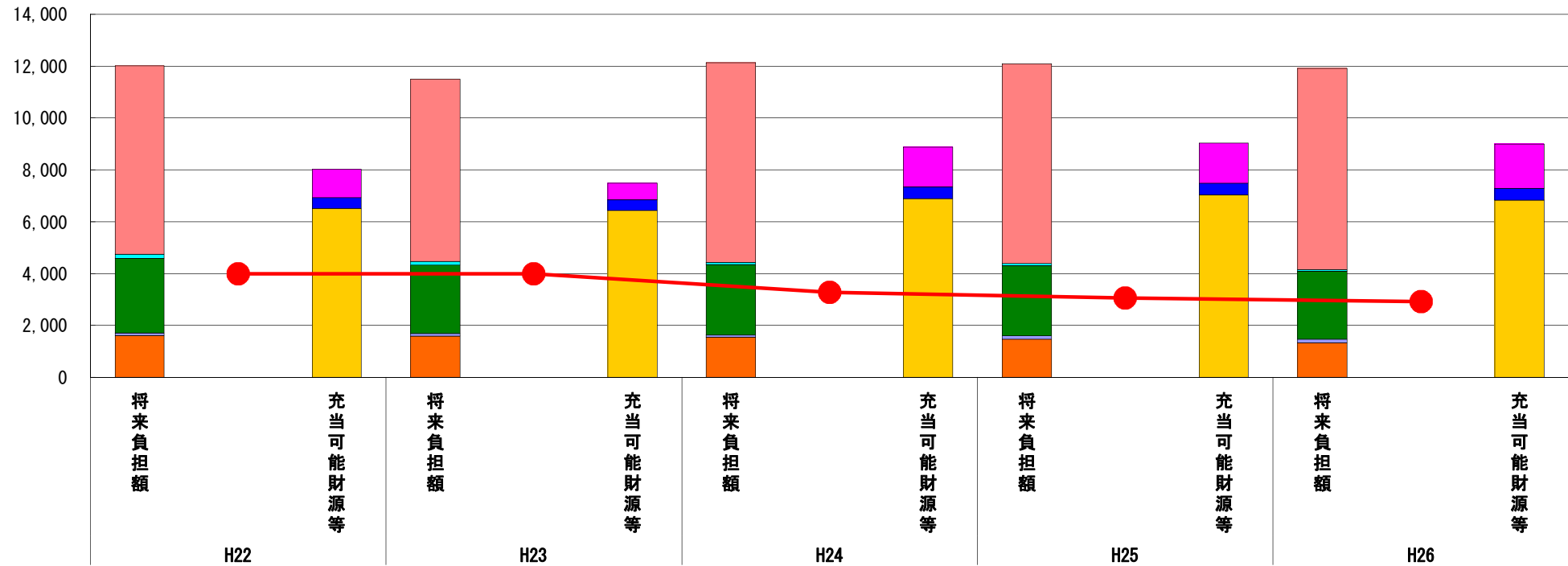
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,264	7,033	7,707	7,699	7,769
	債務負担行為に基づく支出予定額		170	127	89	77	45
	公営企業債等繰入見込額		2,865	2,640	2,708	2,693	2,628
	組合等負担等見込額		118	105	92	144	130
	退職手当負担見込額		1,599	1,586	1,542	1,471	1,338
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,107	634	1,528	1,552	1,699
	充当可能特定歳入		406	419	448	456	469
	基準財政需要額算入見込額		6,516	6,438	6,888	7,024	6,819
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,988	3,999	3,274	3,051	2,923

分析欄

浜中町における将来負担比率を大きく左右する大きな要因は、一般会計等の地方債現在高である。平成26年度は緊急防災・減災事業債などが増えたことにより平成25年度に比べ地方債現在高は増加したが、債務負担行為に基づく支出予定額や、公営企業債等繰入見込額は減少傾向である。

更には、財政調整基金残高の増により充当可能基金が増加していることから、将来負担比率は改善基調にあり平成26年度は79.6%まで改善されている。今後も健全な財政運営を目指し、地方債の発行額を抑制するとともに財政調整基金の積立てにより更なる改善を図るものである。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。